

2001年 9月14日

2001年度・2002年度の景気予測（2001年9月改訂）
－世界的なIT不況と国内構造改革の進展により2年連続のマイナス成長－

予測のポイント

- ◇2001年度：実質経済成長率-1.0%（前回6月時点の予測値-0.6%を下方修正）
- ・世界的なIT需要の減退を背景に輸出や生産が急速に冷え込んでおり、その影響が企業収益や家計所得の減少、さらには設備投資や個人消費の減少につながりつつある。また、このところの株価の下落が投資・消費マインドの冷え込みを通じて民間需要の減少に拍車をかけるとみられるなど、景気は先行き一段と後退色を強めよう。年後半の回復が期待されていた米国経済もIT関連分野の落ち込みなどを背景に調整がやや長引くことから、年度内にわが国の輸出が回復軌道に戻ることは望めない。民間需要と外需がともに落ち込み、公的需要の下支えも期待できないことから、実質経済成長率は-1.0%と98年度以来のマイナス成長に転じると予測した。
- ◇2002年度：実質経済成長率-0.2%（前回予測+0.3%）
- ・年度前半は景気の後退が続くが、後半になると米国経済の回復を受けて輸出が徐々に持ち直し、わが国の景気も回復に向かうと見込まれる。ただし、わが国の輸出や生産への影響が大きい米国のIT需要の立ち直りは限定的であることや、構造改革の進展に伴う雇用環境の悪化を背景に個人消費の低迷が続くことなどから、年度後半からの景気回復テンポは緩やかなものにとどまる。実質経済成長率は-0.2%と2年連続のマイナス成長となる。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回6月予測	
	2000年度 実績	2001年度 見通し	2002年度 見通し	2001年度 見通し	2002年度 見通し
実質国内総支出 (GDP)	1.0	-1.0	-0.2	-0.6	0.3
民間需要寄与度	0.7	-0.7	-0.5	-0.5	0.1
公的需要寄与度	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0
海外需要寄与度	0.2	-0.4	0.2	-0.2	0.4

【本件に関するお問い合わせ先】
(株) 浜銀総合研究所 調査部 門倉貴史、北田英治
TEL 045-225-2375 FAX 045-225-2199

1. 2001年度の見通し：実質経済成長率は-1.0%

(内外需ともに落ち込み下期に向けて一段と厳しさが増す)

- ・2001年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比0.8%減となるなど、わが国の景気は2001年度に入って後退色が強まっている。とりわけ、世界的なIT不況を背景に製造業を中心とした企業部門の弱さが際立っており、輸出や生産が急速に落ち込んでいるほか、設備投資も減少基調にある。
- ・足下では、輸出・生産減の影響が企業収益や家計所得にも波及しており、これを受けて年度後半からは設備投資の一段の減少と個人消費の減速が明確となつてこよう。個人消費の不振は製造業に比べて比較的堅調であった非製造業の業績にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。
- ・こうした厳しい経済情勢やそれに伴う軟調な株価を受けて、2001年度補正予算が11月に編成される可能性が高いものの、新規国債発行30兆円の枠組みのなかでは公共投資の大幅な積み増しは見込みにくい（今回の予測では真水で1兆円程度の積み増しを想定）。財政の悪化が深刻な地方自治体において単独事業の抑制基調が続くことや、景気対策の効果は大半が2002年度に持ち越されることなどから、公共投資は年度を通じて低調に推移しよう。
- ・このように国内に景気の回復材料を見出しにくいなかで、年後半の回復が期待されていた米国経済も、IT関連の設備投資の落ち込みなどを背景に調整が長引くと見込まれることから、わが国の輸出は引き続き減少基調で推移しよう。
- ・民間需要と外需がともに落ち込み、公的需要の下支えも期待できないことから、2001年度の実質経済成長率は-1.0%と、金融システム不安などを背景にマイナス成長になった98年度（0.6%）と比べて成長率という点でより厳しい景気後退となろう（民需の寄与度は-0.7%、公需は+0.0%、外需は-0.4%）。

2. 2002年度の見通し：同-0.2%

(米国景気の回復を受けて年度後半には緩やかに上向く)

- ・2002年度は小泉内閣の掲げる構造改革の本格化により雇用環境が一段と悪化するとみられ、個人消費の減少基調が続くと見込まれる。年度前半にかけては、2001年度中に打ち出された補正予算の効果が景気の下支え要因として働くものの、民間需要の不振を打ち消すほどの力はない。
- ・他方、米国経済が利下げや減税の効果出現によって2002年前半には上向くと考えられることから、わが国の輸出は2002年7～9月期に底打ちしよう。こうした輸出の持ち直しが生産や企業収益の回復へとつながり、わが国の景気は年度後半から上向くと見込まれる。
- ・ただし、米国経済回復のけん引役は個人消費関連などのいわゆるオールドエコノミー（非IT関連）企業が中心になるとみられ、この点IT需要との関連を強めているわが国の輸出や生産の回復テンポが、99年春からの景気回復局面に比べて鈍くなる可能性が高い点に留意が必要である。
- ・わが国の景気は2002年7～9月期を底として年度後半から上向くとはいえ、前半の民間需要の落ち込みをカバーするほどの勢いはないことから、2002年度の実質経済成長率は0.2%と2年連続のマイナス成長を余儀なくされよう（成長率への寄与度は民需-0.5%、公需+0.1%、外需+0.2%）。

- ・なお、名目経済成長率は2001年度が-2.2%、2002年度が-0.9%とデフレ傾向の持続を映じて5年連続のマイナスとなろう。

3. 正念場を迎えるわが国経済

- ・以上のように、わが国経済は2002年度後半以降、企業部門を中心に緩やかながらも持ち直してくると見込まれる。ただし、景気回復の原動力となるのは前回の回復局面と同様、米国頼みの輸出である。この点、米国で発生した同時多発テロによる消費者心理の冷え込みなどで米国経済の調整が一段と長期化すれば、わが国景気回復時期はさらに後ずれする恐れもある。
- ・また、今後金融面において大きな波乱のないことが、予測の大前提となっている。株価の下落基調がより鮮明となり、また長期金利が大幅に上昇するような場合、わが国経済が深刻な不況に見舞われることは避けられない。
- ・構造改革断行のスタンスを堅持しながら、いかに有効な需要創出策を打ち出していくのか、またそれをどのように国民にわかりやすく説明し将来不安を取り払うのか、小泉政権ひいてはわが国経済は正念場を迎えているといえよう。

以上

(本予測の結果を織り込んだ景気分析を弊社経済レポート10月号に掲載する予定です。)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2000年度 実績	2001年度 見通し	2001年度		2002年度 見通し	2002年度	
			上期	下期		上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	110.5	121.7	122.4	121.0	124.0	123.5	124.5
米国実質GDP (暦年)	4.1	1.3	[1.2]	[0.3]	1.5	[1.6]	[2.5]

(注) 景気対策に関しては、2001年度の補正予算で1兆円規模の公共事業の積み増しが行われると想定した。
また、2002年度に関しては、新たな景気対策を見込まず。

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2000年度 実績	2001年度 見通し	2001年度		2002年度 見通し	2002年度	
			上期	下期		上期	下期
実質国内総支出 (GDP)	1.0	-1.0	[-0.9]	[-0.4]	-0.2	[-0.3]	[0.6]
個人消費	0.0	0.4	[0.9]	[-0.1]	-0.4	[-0.2]	[0.0]
住宅投資	-1.9	-7.3	[-9.7]	[3.6]	-2.1	[-6.5]	[6.0]
設備投資	4.6	-3.9	[-4.6]	[-4.4]	-1.6	[-1.9]	[4.4]
政府消費	3.3	2.8	[1.4]	[1.5]	2.6	[1.5]	[0.7]
公共投資	-6.1	-5.5	[-3.7]	[-2.3]	-5.2	[0.6]	[-9.5]
輸出	9.3	-6.3	[-5.4]	[-1.0]	1.5	[-0.1]	[4.2]
輸入	9.8	-3.8	[-4.6]	[-3.1]	-0.4	[-0.3]	[2.7]
寄与度							
国内需要	0.8	-0.6	[-0.7]	[-0.5]	-0.4	[-0.3]	[0.3]
民間需要	0.7	-0.7	[-0.7]	[-0.7]	-0.5	[-0.6]	[0.9]
公的需要	0.1	0.0	[0.0]	[0.1]	0.1	[0.3]	[-0.5]
海外需要	0.2	-0.4	[-0.2]	[0.2]	0.2	[0.0]	[0.2]
名目国内総支出	-0.6	-2.2	[-2.1]	[-0.4]	-0.9	[-1.2]	[0.7]
鉱工業生産	4.0	-7.2	-7.2	-7.2	0.5	-1.1	2.1
国内卸売物価	0.0	-0.9	-0.7	-1.0	-0.5	-0.6	-0.3
消費者物価	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.5	-0.6	-0.4
完全失業率 (%)	4.7	5.1	5.0	5.3	5.0	5.0	5.0